

■通常事業評価シート【R6年度実施事業／財務部固定資産税課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	固定資産税課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	固定資産税課の運営に必要な知識をつけるために課内研修、インターネットによる地方税法の研修を受けることができた	4：大いに近づいた	継続	125	18,136	18,261	研修、事業に関する他課や他機関との意見交換への積極的な参加	参加を継続する	
2	固定資産評価事業	持続可能で信頼される行政になっている	市税収入の確保を図るため、土地、家屋及び償却資産を適正に評価し、価格等を決定する。	標準宅地の時点修正、地番図家屋図の異動修正、標準宅地の不動産鑑定等のデータを用いたシステムにより、土地、家屋を適正に評価し価格等を決定することができた。	5：達成した	継続	23,179	44,405	67,584	土地・家屋・償却資産について適正な評価を行う	特になし	
3	固定資産税等賦課事業	持続可能で信頼される行政になっている	市税収入の確保を図るため、土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税等の適正な賦課、諸報告等を行う。	土地、家屋、償却資産の評価に必要な現地、図面等資料の調査ができた。償却資産の申告における案内資料を作成することにより適切な説明ができた。決定した税額の納税通知書を発送することができた。	5：達成した	継続	9,453	46,104	55,557	賦課対象になる資産の正確な把握、納税通知書の正確な発送	特になし	
4	固定資産税システム運用事業	持続可能で信頼される行政になっている	固定資産税等を公平かつ適正に課税するため、固定資産税システムを適切に管理運用する。	固定資産評価事業内のシステムのデータ管理や情報処理を適正に運用することができた。	4：大いに近づいた	継続	－	39,385	39,385	評価事業や賦課事業が適正、円滑に行えるようなシステム管理	特になし	
5	市税等過誤納還付事業（他課からの一部予算分任事務）	持続可能で信頼される行政になっている	公正な課税を行い、納税義務者の信頼回復に努めるため、地方税法の規定により還付することができない税相当額を、固定資産税等に係る返還金等支払要綱に基づき返還する。	令和４年度に判明した相続登記未了の固定資産税課税誤りによる返還作業を順調にすすめることができた。	4：大いに近づいた	継続	－	5,085	5,085	特になし	特になし	